

平成 31 年 2 月 1 日

施政方針演説に対する代表質問

立憲民主党・民友会・希望の会

福山 哲郎

立憲民主党・民友会・希望の会の福山哲郎です。

会派を代表して、施政方針演説について総理に対して質問をいたします。

本年、今上天皇陛下が譲位をされ、皇太子殿下が御即位されます。平成の時代が幕を閉じようとしています。新しい時代の始まりです。

**<立憲民主党 2年目>**

立憲民主党は結党して1年3ヶ月が経過しようとしています。一昨年の臨時国会では私1人だった参議院の仲間が、昨年の通常国会開会時には6人、今年の通常国会ではありがたくも27人の野党第一会派で臨むことになりました。この間、ご支援いただいた国民の皆様にご心から感謝申し上げます。

これまでに42の都道府県連を設立、この1年間の中間選挙では、公認候補の約9割が当選させていただきました、国民のご期待を謙虚に受けとめながら、「まっとうな政治」を中央、地方からともに実現していきたいと存じます。

立憲民主党は、日常の暮らしや働く現場の声に立脚した「多様性を認め合い、お互いさまに支えある社会」を作りたいと考えています。そのために介護人材確保法をはじめ、LGBT差別解消法、選択的夫婦別姓法、性暴力被害者支援法、手話言語法などの成立に向けて全力を尽くす決意です。

自民党に代わる新しい価値、今後の新しい社会のあり方を提示することで有権者からのご期待に応えていきたいと考えます。

**<政権の運営姿勢>**

一方、昨年からのこの一年間は、「安倍内閣は国会で真実を語らない」ことを国民に知らしめた一年でもありました。立法府と行政府の関係が完全に壊れています。森友問題での財務省の文書改ざんと国会での虚偽答弁に始まり、加計学園問題、働き方改革関連法のデータ不備、防衛省の日報隠し等々、どの問題ひとつをとっても本来なら内閣総辞職に値する事件です。自らに向けられた批判をひたすら「否認」するばかりで、積極的に検証を進めるそぶりすら見せない、安倍内閣の姿勢は悪い意味で一貫しています。「否認」とは精神分析用語で、不快な事実と直面した際に、圧倒的な証拠があるにもかかわらず、それを真実だと認めず、拒否することを言います。残念ながら、「野党の議席が少ない」「自民党の自浄作用がまったく働かない」等々が相俟って、安倍内閣の否認が続いており、内心忸怩たる思いでいっぱいです。

政府に反省の色はありません。相変わらず誰も責任を取らず、「丁寧に説明する」とうそぶくばかりです。

政策決定、行政監視機能の実効性を高めるためには、公文書の適切な管理と公開が

欠かせません。立憲民主党は公文書管理法改正案や公文書記録管理院設置推進法案を提出しています。法案の審議と早期の成立を求めますが、総理の認識をお答えください。

### <統計問題>

そんな中、まともや毎月勤労統計の不正が発覚しました。正直申し上げて、もううんざりです。

総理は、今年 10 月からの消費増税に踏み切るにあたり、アベノミクスが着実に成果を上げつつあることを、重ね重ね強調されてきました。しかしながら、経済に対する現状認識に、大きな疑問符のつく事態が生じています。毎日、信頼を損なう事実が次々と明らかになっています。

昨年の実質賃金について、なんと実態はマイナスとなる可能性すら出てきています。まさにアベノミクス偽装です。総理に伺います。昨年 1 月から 11 月の実質賃金について実態はマイナスになるという認識か否か、お答えください。

厚生労働省は、500 人以上の事業所に対して本来全数調査を行うべきところ、2004 年以降、そのルールを無視して、東京都内の約 1400 の事業所について 3 分の 1 のみを抽出した調査を行っていました。これによって、のべ 2015 万人もの方々への雇用保険や労災保険等の支給額が少なくなってしまうました。抽出調査を始めた理由が、特別監察委員会の報告書では全く明らかになっていません。抽出調査をおこなおうとした理由、意思決定したのは誰か、なぜそのことを発表しなかったのか、総理、お答えください。

のべ 2000 万人以上の方々への過少給付に対して、総理は「不足分の速やかな支払や再発防止に全力を尽くすことで政治の責任をしっかりと果たしてまいります」と述べておられます。総理、現在の受給者はわずか約 80 万人。現在の受給者以外の人にはどのように支給するのか、何も決まっていません。どういうことですか。「速やかな支払」とは、いつ、どのような形で行うのか、具体的にお答えください。

一方で、2018 年以降、データの復元処理を行ったうえに、従業員 30 人から 499 人の事業所の調査対象の半数を入れ替える等をして、給与水準の伸びが大きくなりました。復元処理をおこなうことは、いつ、誰の指示でおこなったのか、そのことをなぜ公表しなかったのか、総理、お答えください。

また、給与水準が大きく伸びたことについて、官邸には報告があったのかなかったのか、あわせてお答えください。

一昨日、総理は「今回の再集計により下方修正となった平成 30 年の各月の伸び率の数値のみをお示ししてアベノミクスの成果であると強調したことはありません」と答弁されました。しかしながら、国会の答弁でしたことがあるか否かなどは問題のほんの一部にすぎません。事態を矮小化しないでいただきたい。ましてや「数値のみ」

などと限定して否定しても責任は免れません。いつものごまかしです。

2018年6月の現金給与総額について「3.3%増」という公表値があり、実態は「2.8%」もしくは「1.4%」と言われていました。「3.3%増」を前提にあらゆる経済指標が作られています。総理の答弁があったか否かではなく、経済全体でアベノミクスを実態より大きく見せようとしたと言わざるを得ません。このことについて総理はどう認識されているのか、お答えください。

結局、厚労省職員のみ身内によるヒアリングが行われ、官房長や厚労審議官が同席して質問したり、報告書原案を厚労省職員が作成したり等々、第三者性が全く確保されていません。

そもそも不正を始めた動機や背景等、多くの「なぜ」が何も明らかになっていません。それにも関わらず、組織的な関与や隠ぺいだけ否定するような、お手盛りの中間報告書を拙速にとりまとめています。真相解明より事態の沈静化を優先する政府の意図が明白であると言わざるを得ません。特別監察委員会による再調査について、メンバーを総入れ替えした上で、第三者委員会を改めて立ち上げ直すことも含めて、徹底した調査と原因分析の実施を求めますが、総理の見解を伺います。

根本厚生労働大臣は昨年12月20日に事務方から報告を受けながら、それを公表しないまま、翌日、来年度予算案の閣議決定に署名をし、不正な調査方法による勤労統計調査の10月確報値の発表を放置しました。それこそただ漫然と不正を放置して、隠ぺいしようとしていたのではありませんか。

調査についての説明の度重なる訂正、身内によるお手盛り監察、そして、来年度予算案の閣議決定への対応、これらをも、根本大臣は、厚生労働大臣の任にあたるにふさわしくないと断じざるを得ません。総理が根本大臣を罷免しないのであれば、その理由をお答えください。大臣を入れ替えて、信頼を取り戻して全容解明に努めるべきであると考えますが、総理の認識を伺います。

### <SDGs>

大規模な統計不正が明らかとなり、我が国の統計全体に関する信頼が揺らいでいるところですが、SDGsについても統計の関係で指摘をしなければなりません。政府は国連に対して、国連がSDGsの進捗把握に必要とする指標の40%しか提出できないと回答していると言われていました。我が国の統計能力自体が疑われる事態ですが、総理、それは事実でしょうか。お答えください。

2016年に閣議決定された政府SDGs実施指針の改定が来年度に予定されています。改定のプロセスにおいて、どのように様々な関係セクターの参画をはかり、全員参加型での改定を実現するのでしょうか。総理、具体的にお答えください。特に、地方の声や、「誰一人取り残さない」というSDGsの精神に則り、子ども、若者、女性、障がい者、LGBT、限界集落に住んでおられる方々などの声をどのように反映するのか、あ

わせて伺います。具体的にお答えください。

### <金融緩和と出口戦略>

金融緩和と出口戦略についてお尋ねします。

アベノミクスの柱として行われている異次元の金融緩和は、すでに導入からまもなく6年が経とうとしています。マネタリーベースの拡大は続いており、導入時の3倍を超える勢いとなっています。

にも関わらず、目標としてきた2%の物価安定目標の達成には至らない状況が続き、とうとう、物価安定目標の達成時期は、あえて明示しないこととしました。なぜでしょうか。

実質賃金が上がらず、可処分所得が増えない中で、消費が萎んでいることが理由ではないでしょうか。

株価の高騰など、企業業績が上向き、株価は一定程度高値を維持しているものの、内部留保が増え、給与に反映されない中で、経済の好循環が進んでいないことが原因なのではないでしょうか。

この結果、過去最長の景気拡大局面と政府は言い続けていますが、何ら国民には実感がありません。

世界的に見れば、アメリカ連邦準備制度理事会は2015年から利上げを再開し、欧州中央銀行も昨年6月に年内の量的緩和政策の終了を決めるなど、市場との対話を慎重に行いながら、世界経済全体は、金融緩和からの脱却、出口戦略を見据えた市場の誘導を進めています。

異次元の金融緩和から6年。

前にも後ろにも行けず立ち往生している金融緩和の出口戦略をどのようにお考えか、時期と戦略について総理の見解を求めます。

### <消費税率引上げ>

消費税率の引上げについてお伺いします。本当に本年10月から消費税率を引き上げる経済環境になっているのでしょうか。

ポイント還元、すまい給付金や次世代住宅ポイント制度、住宅ローン減税の拡充、自動車の税負担の軽減は、結局のところ、税率引上げによって本当に生活が苦しくなる人々に手が届く施策とは思えません。プレミアム付商品券も、その効果はいかほどかお答えください。単なるバラマキではないでしょうか。

それに加え、軽減税率という複数税率が導入されることとなっています。国民にも、企業にも極めてわかりにくい制度で、天下の愚策そのものです。

国費で2兆円の経済対策を計上し、軽減税率を導入することで、これほどの政策を行い、事務コストをかけ、中小企業に負担をかけ、国民に混乱をもたらしかねない、消費税率の引上げは撤回すべきと考えますが、総理の見解を伺います。

### <幼児教育・保育の無償化>

総理は、一昨日の衆議院本会議において、立憲民主党の枝野代表から、新たに導入

される幼児教育の無償化では、高所得者ほど恩恵を受けるのではないかとの問いに対して、「所得の低い方の保育は、既に以前より公費を投じ負担軽減を図っているため、そのような指摘はあたらない」との答弁をされました。

しかし、低所得者がその所得に応じた負担軽減を受けていることと、今回の幼児教育無償化に伴う格差の議論は全く質を異にするものであります。意図的、悪質な議論のすり替えであり、不正確な答弁です。幼児教育の無償化が導入されることに伴い、これまで負担を軽減されることのなかった高所得者も、その負担から逃れることとなれば、高所得者の可処分所得は増え、結果、格差が拡大することは当然の論理です。

なぜその事実を認めようとしないのでしょうか。改めて、幼児教育無償化が格差の拡大につながるのではないかという点について、総理の見解を求めます。

### <気候変動問題、エネルギー・原発政策>

昨年夏は、国内各地で最高気温が観測史上1位を記録するなど、猛烈に暑い年だった一方で、台風が立て続けに上陸して西日本豪雨をはじめ各地で豪雨災害をもたらし、土砂災害も多発しました。

気象庁によると、昨年世界の年間平均気温は、1891年以來、4番目に高くなる見込みで、世界の年平均気温は、100年あたり0.73℃のペースで上昇しています。

パリ協定における削減目標を各国が達成できても、2100年には3度以上上昇するとの指摘もされており、現在の削減目標の引き上げは各国の喫緊の課題です。

しかしながら、我が国のエネルギー基本計画では、天然ガス発電の2倍ものCO<sub>2</sub>を排出する石炭火力発電が依然としてベースロード電源として位置づけられています。一方、世界では脱石炭の動きが広がり、欧州では2030年までに石炭火力を全廃すると表明し、我が国でも石炭などの化石燃料投資から金融業界が撤退する方針を発表しています。

G20諸国は世界の温室効果ガスの約8割を占めています。2019年サミットの議長国である日本は率先して削減目標を引き上げた上で、G20サミットで各国の目標引き上げを提起すべきと考えますが、総理の認識を伺います。

トランプ大統領のパリ協定離脱は全く理解できません。安倍総理はトランプ大統領に例えば「パリ協定からの離脱はやめた方がいい」などと説得したことがありますか。総理、お答えください。

トランプ大統領は米国第一主義をさらにエスカレートさせ、パリ協定だけでなく、ユネスコ、万国郵便連合、国連人権理事会からも離脱するとしています。こうした国際場裏での米国の姿勢をどのように認識しているのでしょうか。総理に伺います。

一方で、安倍政権は原発ビジネスの国際展開を積極的に進めてきました。しかしながら、ベトナムは2016年に国会が撤回決議を可決、リトアニアも計画凍結、トルコでは事業費が当初の見積もりから倍増して計画が頓挫という状況です。直近では、日立が英国での計画を凍結し、原発輸出は完全に行き詰まっています。原発の経済合理

性が失われている現実を直視するべきです。それでも原発輸出をすすめるのでしょうか。総理、お答えください。

立憲民主党は他の野党と共同で、原発ゼロ基本法案を国会に提出しています。全国各地でタウンミーティングを開催し、いわば国民との対話の末に提出したものです。

いま必要なのは、原発ゼロを決める政治決断です。総理は「原発ゼロというのは責任あるエネルギー政策とは言えない」と言われますが、全く説得力がありません。

立憲民主党の枝野代表と私は、3・11、東日本大震災、原発事故のときの官邸メンバーです。原発事故に向き合った政治家として、一度暴れだしたら、人間の手では如何ともしようがない原発を、これ以上日本で稼働することはやめたいと考えています。これはイデオロギーとか、右や左ではなく、信念に近いものです。今から処理に数万年かかる核廃棄物を未来に大量に残すなどという権利は、現在生きている私たちにはありません。

原発廃炉と省エネ・再生可能エネルギーへの転換は、原発輸出ではない新たな輸出産業となるものであります。不可能ではありません。なぜなら2011年に導入したFITによって現在までわずか8年弱で原発約20基分に相当する再生可能エネルギーの設備容量が日本で生まれました。系統強化、燃料電池の普及等で新しい街づくりを加速するべきです。原発のない新しい社会、街づくりをスタートさせ、原発輸出をなくし、再生可能エネルギーの普及拡大を進めることについて総理の認識を伺います。

また原発ゼロ基本法案の審議を行い、賛同をいただきたいと考えますが、総理、如何でしょうか。原発ゼロを参議院選挙の争点にするべきだと考えますが、重ねて総理の見解をお伺いします。

### <就労外国人問題>

就労外国人問題について伺います。この問題は、日本の社会に大きな変革をもたらします。拙速ではなく、国民の合意を形成しつつ、制度を練り上げていくべきと考えます。ところが政府は、法案を数の力で無理矢理成立させた上、様々な懸念に蓋をして、その実施を強行しようとしています。

問題点は山積みです。

政府間文書の作成程度で、送り出し国の悪質な仲介業者の介在を防止することができるのか。

大都市に集中して就労することが想定できるのですが、「必要な措置を講じるように努める」というだけで偏在を防ぐことができるのか。

人手不足で悲鳴をあげている中小企業の人材は本当に確保されるのか、大企業とのすみわけはどうするのか。

結局、人手不足のところに人材が行かないのではないのか。

これらの懸念事項への対応策は、我が党の議員が、法案審議の際に、繰り返し指摘してきたことにもかかわらず、昨年12月末の「基本方針」に何も書かれていません。総理、これらの疑問点について、一つ一つ具体的にお答えください。

立憲民主党は、就労する外国人について「労働者」としての在留を認め、国内労働者と同じ法的な権利を保障すると同時に、地域社会における「生活者」として安心して暮らしを営むことのできる体制や環境の整備を段階的に進めていきます。「多文化共生社会」の実現をめざし、必要な法制上の措置の検討を行うつもりです。

### <北方領土問題>

北方領土問題についてお伺いします。

単純な疑問です。北方4島の領土交渉について、総理は我が党の枝野代表に「我が国が主権を有する島々」と述べられました。河野外務大臣にいたっては「交渉中だから何も言えない」の一点張りです。かたやロシア側は「南クリル全島の主権がロシアにあることを含めて、第2次世界大戦の結果を完全に認めるべき」「北方領土という呼称は認めない」等々、言いたい放題です。

外交的に少し考えられない状況ですが、総理、なぜ自国のポジションすら、自国内で表明できないのでしょうか。理由があるのなら、お答えください。

### <辺野古移設問題>

沖縄における在日米軍基地問題についてお聞きします。

総理は施政方針演説のなかで、「沖縄県民に寄り添う」というこれまでの表現を使われませんでした。なぜでしょうか。総理、お答えください。

昨年9月の沖縄県知事選挙において、自公推薦の佐喜真候補は「普天間飛行場の一日も早い返還、危険性の除去、基地の負担軽減」と訴えておられました。これはいつもの安倍総理の発言と同じです。県知事選挙では、その主張が沖縄県民からノーを突きつけられたのです。民主国家として、玉城デニー知事を圧勝に導いた沖縄県民の民意を総理はどのように受けとめるのか、改めて伺います。

総理も「地盤改良工事が必要である」と答弁されたように、辺野古沖の埋め立て予定区域に軟弱地盤があることを政府も認識されています。そうすると、軟弱地盤の存在が埋め立て承認時には明らかにならなかったという事実に基づいた、沖縄県による埋め立て承認の撤回は正当性をもつではありませんか。総理、お答えください。

さらに、その後、国土交通大臣が、防衛省が申し立てていた沖縄県の埋め立て承認撤回の執行停止を決めましたが、沖縄県の正当性のある承認撤回を止めることは不適切だったのではないのでしょうか。総理の認識を伺います。

また、総理は「沖縄防衛局において地盤改良にかかる具体的な設計等の検討を行う」と答弁されていますが、設計変更が必要であるとの認識でよいのでしょうか。あわせて総理にお伺いします。

### <防衛大綱>

護衛艦「いずも」等の事実上の空母化については、専守防衛に関する従来の政府答弁を逸脱するものであり、事実上の敵基地攻撃能力の保有になると考えており、重大

な懸念があります。これまで政府は「専守防衛」に逸脱するため、大陸間弾道ミサイル、長距離爆撃機、攻撃型空母の保有を禁じてきました。しかし、新たな大綱では、長射程の「スタンド・オフ・ミサイル」の整備が盛り込まれ、さらに F-35B 戦闘機の導入を打ち出し、「現有の艦艇からの運用を可能とするよう必要な措置を講ずる」として「いずも」型の空母化に踏み切りました。

岩屋防衛相は、「攻撃型空母」について「戦闘機を常時搭載するわけではなく、多機能・多用途の護衛艦として運用する。専守防衛の範囲内」と述べています。では、例えば、米国の空母「ロナルド・レーガン」では、戦闘機等は通常岩国基地に置かれ、出航時にのみ空母に搭載されています。「ロナルド・レーガン」は「攻撃型空母」ではないと言うのでしょうか。まさに詭弁です。

それでも、専守防衛は維持していると強弁し、「いずも」は攻撃型空母ではないというのか、総理の見解をお伺いします。

### <ジェンダー平等>

立憲民主党は、男女半々の議会を意味するパリテ・ナウと称して、女性候補者の擁立を積極的に進め、パリテカフェ、パリテスクールを各地で開催しています。ジェンダー平等を進めていき、政党の体質改善を目指していく所存ですが、自民党におかれてはどのように取り組むおつもりですか。

また我が党は、多様な人材が立候補しやすくなるように「立候補休職制度」「議員の出産、育児のための環境整備」について法制化に向けて検討を始めました。このことについても、総理の見解をお尋ねいたします。

### <まとめ>

結びに、赤ちゃんを授かった3人の私の友人の話をご紹介します。

トランスジェンダーのふみのさん、そのパートナーのあいさん、そしてゲイのゴンちゃんです。昨年3人に待ちに待った赤ちゃんが生まれました。

ふみのさんは生まれたときの性と自らの性別の認識が異なるトランスジェンダーです。男性として生きているふみのさんとあいさんは、パートナーとして暮らしています。あいさんは異性愛者の女性です。つまり、男女の恋愛です。あいさんの両親は二人のことは当初は反対。生物学的には、二人に子どもはできません。

二人は何度も話し合い、信頼できる親友から精子を提供してもらおう決意をしました。ゴンちゃんは、ふみのさんの LGBT の活動をともにする仲間でした。ゴンちゃんから精子が提供されて、何度かのチャレンジの後、妊娠。昨年、赤ちゃんを授かりました。今は、ふみのさんとあいさんと赤ちゃんとで暮らしています。そして、ゴンちゃんは月に何回か赤ちゃんの顔を見に行く生活です。今は3人の御両親もそれぞれ理解を示してくれています。このプロセスには、長年の3人の葛藤や辛さ、どれほどの痛みと決意が重なりあって、今その赤ちゃんが存在しているのか。そして現在はどれほどの喜びに包まれているかを想像してみてください。

彼ら3人の記事が1週間ほど前、インターネットで公開され、祝福のメッセージがたくさん届きました。



日本には、子育て中のレズビアンカップルなど他にも声を挙げられていない多様な家族がたくさん存在しています。先般「国が滅びる」などという暴言を發した議員もいましたが、これでも自民党の杉田議員のように「生産性がない」と切り捨ててしまうのでしょうか。

彼らは特別のことを求めているわけではありません。人として生きていく上で、普通に彼らのことを伝えられ、自然体にいられる環境を作ってくれれば、という思いです。LGBT カップルではなかなか住居が借りにくい、手術のときに身内としてサインができない、こんなことですら、偏見や差別が存在します。

政治の役割は、LGBT ばかりではなく、障がい者も、お年寄りも、女性も含めて、多様性を大切にし、彼ら彼女らに寄り添い、法整備など制度改正等できることから始めることなのではないでしょうか。

先日發表された民間調査では、LGBT 自認の人は全国の約 8.9%。これは、身の回りにおられる、佐藤さん、鈴木さん、高橋さんなど、多い名字 1 位から 9 位を合わせた数に匹敵します。LGBT 差別をなくすため法整備を考える人は 72.1% という結果も出ています。

社会は少しずつ変わってきています。いや、変えなければなりません。全国で 11 の自治体がパートナーシップ制度を導入し、同性婚での違憲訴訟も始まっています。立憲民主党は、LGBT 差別解消法の制定や同性婚が可能になるような動きを支えたいと考えています。LGBT 差別解消法について総理の見解を求めます。

政党の役割は、行政監視機能や政局だけではありません。立憲民主党は、平成の次の時代に、自民党に代わる新しい価値、新しい社会のあり方を提示していける政党として、統一地方選、参院選に向かっていきたいと考えています。

新しい価値、新しい社会のありかたを提示して、国民に支援をしていただき、社会を変えていく。その大きな役割を担わせていただきたく思います。

「多様性を認め、お互い様に支え合う」社会を一人一人の皆さんとともに作っていく決意です。立憲民主党はこれまで同様、「右でも左でもなく前へ」進むことを誓って、質問を終わります。